

取材班 ここに注目

1 除染難航、住民帰還遠のく
2 沿岸部の鉄道、復旧見えず
3 自動車、経済再生をけん引

デスク 東京電力福島第1原子力発電所事故で避難した住民が戻る見通しは、T 事故に伴う区域再編が難航している。最大の理由は賠償だ。事故から6年以上帰れない帰還困難区域は不動産評価額の全額を得られるが、

6年以内の帰還も可能な居住制限区域や避難指示解除準備区域だと年数に応じて減額される。除染やインフラ復旧には区域見直しが必要だ。浪江町など5町村はまだ。早期帰還を望む人は1割だった。除染を前提に復興計画を立てた自治体の首長が「正直

デスク 住民は早く戻りたいよね。H いや、実は帰還を望む人は減る傾向にある。大熊町が9月に実施した調査では、帰還を望む人は1割だった。除染を前提に復興計画を立てた自治体の首長が「正直

デスク インフラの復旧は順調に進んでいるか。デスク 本格復興には製造

業の役割も重要だ。M トヨタ自動車は昨年7月、東北に工場を持つ子会社3社を合併してトヨタ自動車東日本(宮城県大衡村)を設立させた。トヨタの豊田章男社長は「小型車づくりで世界一を目指し、復興の原動力になりたい」と話している。昨年12月には宮城県大和町にエンジンの組み立て工場も完成した。

K 部品メーカーの進出も相次いでいる。地元企業も参入できれば雇用面などで経済効果もあるし、自動車産業への期待は大きいよ。ただ、それにはトヨタの高い要求水準に比べられる企業をどう育成するかが課題だね。T 沿岸部の幹線産業が打撃を受けた各県は、再生可能エネルギーや医療関連で新産業の創出を目指している。でも企業はインフラの整った内陸を優先傾向が強い。被災地のまちづくりを急がないと新産業創出は難しい。

デスク 6年以内の帰還も可能な居住制限区域や避難指示解除準備区域だと年数に応じて減額される。除染やインフラ復旧には区域見直しが必要だ。浪江町など5町村はまだ。早期帰還を望む人は1割だった。除染を前提に復興計画を立てた自治体の首長が「正直

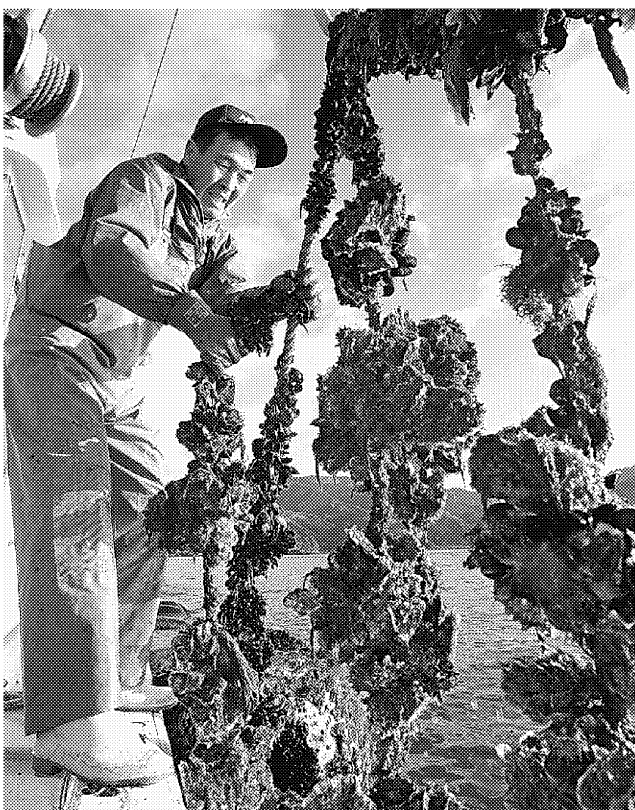
デスク 住民は早く戻りたいよね。H いや、実は帰還を望む人は減る傾向にある。大熊町が9月に実施した調査では、帰還を望む人は1割だった。除染を前提に復興計画を立てた自治体の首長が「正直

デスク インフラの復旧は順調に進んでいるか。デスク 本格復興には製造

業の役割も重要だ。M トヨタ自動車は昨年7月、東北に工場を持つ子会社3社を合併してトヨタ自動車東日本(宮城県大衡村)を設立させた。トヨタの豊田章男社長は「小型車づくりで世界一を目指し、復興の原動力になりたい」と話している。昨年12月には宮城県大和町にエンジンの組み立て工場も完成した。

K 部品メーカーの進出も相次いでいる。地元企業も参入できれば雇用面などで経済効果もあるし、自動車産業への期待は大きいよ。ただ、それにはトヨタの高い要求水準に比べられる企業をどう育成するかが課題だね。T 沿岸部の幹線産業が打撃を受けた各県は、再生可能エネルギーや医療関連で新産業の創出を目指している。でも企業はインフラの整った内陸を優先傾向が強い。被災地のまちづくりを急がないと新産業創出は難しい。

よみがえれ 恵みの海



養殖カキの成長具合を確認する漁師(宮城県石巻市)

宮城県石巻市の桃浦漁港。12月上旬に訪ねると、冬の海で漁師が養殖カキの生育状況を確かめていた。漁師15人と水産卸、仙台水産(仙台市)が設立した「桃浦かき生産者合同会社」の社員たちだ。2月にも待望の初出荷が始まる。漁師と水産卸が互いのノウハウを持ち寄って、生産から加工、販売まで一貫して手がける。市場や量販店などに

出荷し「桃浦カキ」をブランド化するのが目標だ。特区構想を活用

合同会社は宮城県が提唱した水産復興特区の適用第1号を想定して設立された。水産特区は地元漁協に優先的に与えていた漁業権を企業にも開放する構想。県は特区を国に申請し、秋には企業に漁業権を認めたい考えだ。

ルポ 再起図る水産業

東日本大震災で大きな被害を受けた三陸沿岸の水産業が復活への歩みを進めている。カキやワカメなどの養殖漁業が復活し、浜に活気が戻ってきた。事業を再開する水産加工会社も増えている。震災前は岩手、宮城の2県で漁獲量・収穫量が全国の1割を占めた水産王国・三陸。今年は水産業の復興が加速しそうだ。

復興 現地発

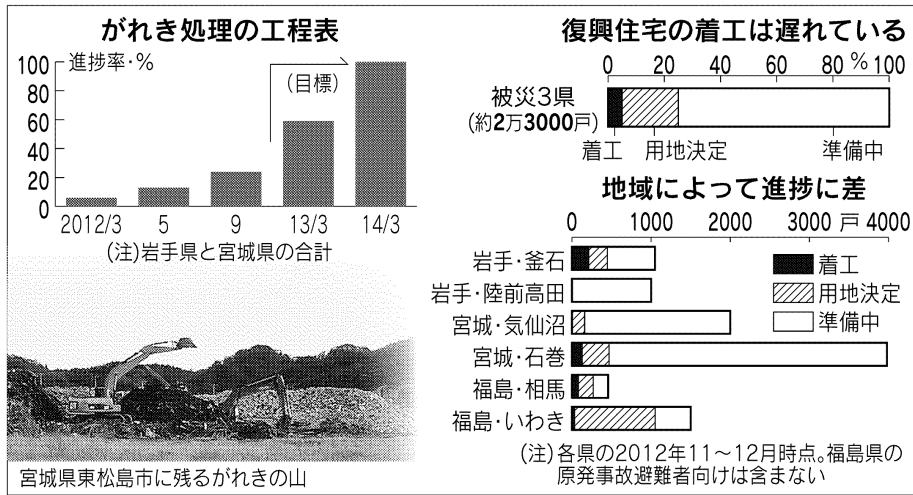
養殖・加工業再開 「三陸産こだわる」

15人の漁師の平均年齢は60歳を超える。多くが養殖施設や船、そして自宅までも津波で失った。後継者もなく、一度は再開を断念した。だが漁業をやめれば、水産業で生きてきた集落も消滅する。そんなときに出来たのが特区構想。会社組織による漁業に力を入れ、震災前以上に繁栄する基礎をつくっておきたかった」と話す。高校生の就業体験も受け入れ、30歳代の新人社員も仲間に加わった。13年夏には加工場が完成する予定だ。農林水産省によると岩手、宮城2県の養殖の殻付きカキの収穫量は09年には全国の約

3割を占めた。宮城県では漁業経営体の約6割が海での養殖を手がけている(08年)。養殖業の再開は復興への重要な足がかりとなりそうだ。地域経済を支えるもう一つの柱、水産加工でも事業を再開する動きが目立ってきた。津波で建物が見失われた。あちこちに残る岩手県大槌町にナカシヨクの本社工場がある。真っ白な真新しい壁。清潔さが際立つ工場では従業員が三陸沖で捕れたイカの加工に黙々と取り組んでいる。「つばき棒」と呼ぶ専用の道具でイカの身から素早く足と内臓を抜き取り、身は幅1・5センチ、足は2、3、3、2本に切り分ける。下味と粉を付けた後、セ氏零下35〜40

度で約10分間。イカのからあげの冷凍食品の完成だ。ナカシヨクは工場ばかりか町の中心部にあった本社も被災した。被害額は8億円に達したが、国の補助金を得て昨年7月に工場を再建。ようやく震災前と同じ40人体制に戻った。生産量は7割程度回復に近づいた。大手スーパーとの取引を再開。コンビニ向けの製品の試験出荷も始めた。営業部の斉藤宏さん(30)は「今後も三陸産にこだわり、おいしい魚介類を提供していきたい」と張り切っている。

津波で本社工場の1階が水没。損傷が激しい1棟は解体せざるを得なかった。昨年7月に再開したが、休業したことで外食産業など業務用商品の顧客の6割を失った。そこで、事業を見直し通信販売に経営資源を集中することにした。三陸の魚で作った煮魚や焼き魚を冷凍して消費者に届ける。定期購入者と売り上げは震災前の3倍になり、評判が業務用の商談を呼ぶなど好循環も生まれる。今年度の全体の売上高は震災前の14億円を回復する見通しだ。(水庫弘貴 増田有利)



データで読む 復興住宅、着工5%止まり

東日本大震災で大量に発生した災害廃棄物(がれき)について、政府は2014年3月末までに処理を終えることを目指している。岩手、宮城、福島の3県では推定約1800万トンのがれきが発生した。3県は計34基の仮設焼却炉を新設し処理を急いでいる。岩手、宮城の両県は13年3月末に6割の処理を終える中間目標を掲げる。被災地以外の地域が処理を引き受ける広域処理が広がるかどうか目標達成のカギを握る。

一方、東京電力福島第1原子力発電所の事故で発生した放射性物質を含む廃棄物の処理は暗礁に乗り上げている。福島県内に設ける中間貯蔵施設と宮城や茨城など5県に造る指定廃棄物最終処分場は地元の反発などで建設地が決まらない。政府には地元の理解を

得るための丁寧な説明が求められる。被災者に割安な賃料で住まいを提供する災害公営住宅(復興住宅)の整備も遅れている。岩手、宮城、福島3県は原発事故の避難者向けを除き約2万3000戸の建設を計画している。このうち12年12月時点で着工にこぎ着けたのは5%にとどまる。用地確保が難航しているのが主な要因だ。岩手、宮城の両県は15年度までの整備を目指しているが、岩手県は「現状を見ると厳しい」(建築住宅課)。原発避難者の意向を調査中の福島県は最終的な整備戸数すら決められない状況だ。

仮設住宅の入居期限は原則2年で、その後は1年ごとに延長できる制度になっている。復興住宅の完成が遅れると不自由な暮らしが長引いてしまう。

通信販売に活路

被災した工場を見たときは途方に暮れたが、お客様の励ましもあって、やらなければならぬ